



## 2018年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年3月15日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東  
 コード番号 3548 URL http://www.baroque-global.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村井 博之  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 経営企画室長 (氏名)池内 秀樹 (TEL) 03 (5738) 5775  
 定時株主総会開催予定日 2018年4月25日 配当支払開始予定日 2018年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年1月期の連結業績(2017年2月1日~2018年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年1月期	67,952	△2.2	2,556	△52.4	2,556	△52.5	1,236	△64.8
2017年1月期	69,493	1.1	5,368	△10.5	5,385	△12.3	3,507	△16.9

(注) 包括利益 2018年1月期 1,704百万円(△46.5%) 2017年1月期 3,184百万円(△24.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年1月期	34.51	34.23	7.2	6.4	3.8
2017年1月期	108.37	105.55	31.8	16.1	7.7

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2016年11月1日に東京証券取引所第一部に上場しており、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2016年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年1月期	41,317	18,466	42.6	488.43
2017年1月期	38,459	17,002	43.0	465.68

(参考) 自己資本 2018年1月期 17,595百万円 2017年1月期 16,532百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月期	723	△691	1,438	18,743
2017年1月期	3,221	△1,440	7,764	17,309

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	355	9.2	3.1
2018年1月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,377	110.1	8.0
2019年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00	—	—	—

(注) 本日付で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、決算期変更の経過期間となる第20期事業年度の期末配当及び中間配当より配当基準日に変更になる予定です。2019年2月期の配当予想につきましては、2018年4月25日開催の定時株主総会にて決算期の変更が決議され、13ヵ月決算となることを前提としております。

3. 2019年1月期の連結業績予想（2018年2月1日～2019年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	71,306	4.9	4,233	65.6	4,780	87.0	3,287	165.8	円 銭 90.71

（注）本日付で開示しております「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、決算期変更の経過期間となる第20期事業年度は、2018年2月1日より2019年2月28日までの13ヵ月決算となる予定です。2019年2月期の業績見通しにつきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年1月期	36,240,600株	2017年1月期	35,503,000株
② 期末自己株式数	216,000株	2017年1月期	一株
③ 期中平均株式数	35,829,292株	2017年1月期	32,370,213株

（注）2018年1月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示変更について）

2018年1月期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(決算期の変更)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年2月1日から2018年1月31日まで)におけるわが国経済は、輸出の回復を受けて緩やかな景気回復基調にあるものの、実質賃金の伸び悩みが続いており、個人消費におきましては依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループは、女性向けアパレルおよび服飾雑貨の製造小売(Speciality store retailer of Private label Apparel)を主たる事業として、お客様の多様な嗜好やライフスタイルに応える複数のブランドを展開することにより、日本および中国、香港、米国等の市場での事業の拡大と事業基盤の整備による経営の効率化に取り組んでまいりました。

国内事業におきましては、店舗のお買い物でもEC(電子商取引)でのお買い物でもマイルが貯まって使える会員制ポイントサービス「SHEL'TTER PASS」を新たに導入し、スマホアプリを活用したデジタルマーケティングを強化しました。また、商品開発力の強化、仕入原価率の低減、および物流費の抑制等のサプライチェーンマネジメント改革に継続的に取り組んでまいりました。更に、国内ブランド事業としては、「MOUSSY」「ENFÖLD」「STACCATO」および「RIM.ARK」が好調に推移しました。「MOUSSY」は、新たに「アディダス(adidas)」と共同開発したコレクション「adidas × MOUSSY」やファッションとスポーツを横断する新ライン「マウジースタジオウェア(MOUSSY STUDIOWEAR)」が好評でした。「ENFÖLD」は、水着を含むリゾートウェアラインの投入により新たなお客様の獲得につなげることができました。シューズブランド「STACCATO」は、主力百貨店での売上が好調なことから他の大手百貨店の靴売場への展開を促進することができました。EC専門のアパレルブランドとして始まった「RIM.ARK」は、デビューから1年経過しEC売上が好調であったことから、実店舗への展開が始まりました。

一方、ショッピングセンター(SC)を中心に全国で133店舗を展開している「AZUL by moussy」において、既存店購入客数の前年割れに対する打ち手としてテレビCMを行いました。購入客数改善において十分な成果をあげることができませんでした。更に、EC事業においては、自社ECおよび他社ECの合計では前年売上を上回ったものの、自社ECについてはECシステムの刷新に伴い発生した技術トラブルの影響により前年売上を下回りました。

海外事業におきましては、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limitedと共同で設立した合弁会社において、前年に引き続き「MOUSSY」を中心とした出店を継続することで、高い売上の伸びを実現いたしました。また、「MOUSSY」の米国事業は、ニューヨークの著名な百貨店等、優良な卸取引先の開拓が順調に進展しました。

当連結会計年度末における店舗数につきましては、国内店舗数は368店舗(直営店277店舗、FC店91店舗)、同海外店舗数は9店舗(直営店1店舗、FC店8店舗)、合計377店舗になりました。また、Belle International Holdings Limitedとの合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は227店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高679億52百万円(前連結会計年度比2.2%減)、営業利益25億56百万円(前連結会計年度比52.4%減)、経常利益25億56百万円(前連結会計年度比52.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益12億36百万円(前連結会計年度比64.8%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて28億58百万円増加して413億17百万円となりました。これは、現金及び預金が14億34百万円増加したこと、売掛金が16億32百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて13億94百万円増加して228億51百万円となりました。これは、借入金が増加した21億26百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億64百万円増加して184億66百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が2億84百万円、資本剰余金が71百万円減少したこと、及び自己株式を2億63百万円取得したこと等による減少があった一方、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金が1億86百万円、資本剰余金が1億86百万円増加したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により12億36百万円増加したこと、及び非支配株主持分が4億1百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて14億34百万円増加し、187億43百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億23百万円（前連結会計年度末比24億98百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が24億35百万円、減価償却費が8億14百万円、法人税等の支払額が14億5百万円あったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億91百万円（前連結会計年度末比7億48百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億60百万円、敷金保証金の差入による支出が3億4百万円あったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、14億38百万円（前連結会計年度末比63億25百万円減）となりました。これは主に、長期借入金による収入が50億円、長期借入金の返済による支出が43億73百万円、株式の発行による収入が3億73百万円あったことによるものです。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、わが国経済は緩やかな拡大基調が見込まれるものの、円高傾向により外需に不確実性が残ることに加え、内需についても物価上昇による実質賃金の伸びの鈍化が懸念されることから、個人消費については引き続き不透明な状況で推移することが予想されます。

このような状況において、当社グループでは国内事業の収益性の改善、中国を中心とした海外事業の継続的な拡大により、事業計画の達成を図ってまいります。

国内事業においては、店舗および自社ECの購入客数減に対する打ち手として、前述の会員制ポイントサービス「SHEL' TTER PASS」を活用したデジタルマーケティングの強化、および店舗スタッフがSNSに投稿した商品コーディネート写真から自社ECサイトへの導線をつくるシステムの導入を行います。また、収益性が低下している店舗を退店し、集客力のある商業施設へ出店する戦略的なスクラップアンドビルドにより店舗収益力の改善を図ります。また、「SHEL' TTER PASS」の会員データと自社ECシステムの会員データの統合を行い、顧客の購買・閲覧情報をもとにパーソナライズされたマーケティング、販促を強化することにより、店舗および自社ECの売上拡大と収益性の改善を図ります。

海外事業のうち中国においては、ブランド認知度の高まりを背景にEC事業を強化するほか、収益性を重視した40店舗程度の出店により利益貢献の拡大を図ります。また、米国事業においては好調なMOUSSYの御事業を強化するほか、東南アジアを中心に、越境EC等を活用した新たな市場開拓を推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高713億6百万円、営業利益42億33百万円、経常利益47億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益32億87百万円を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「挑戦」を企業理念とし、「BAROQUE発のファッションブランドを日本発の代表的なファッションブランドとして世界へ飛躍させる」という目標に向けて、世界中のお客様から支持されるグローバル企業を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率および自己資本に対する収益性を示すROEを特に重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境においては、国内市場における人口減少・高齢化社会の進行、消費ニーズの多様化と低価格志向等により競争が激化し、販売面において厳しい状況が続くものと思われま

す。また、アパレルの主要な生産地である中国における人件費上昇や円安による輸入調達価格の上昇懸念等、商品調達面でも難しい状況が続くものと思われま

す。このような状況認識の下、当社グループは次のような経営戦略で事業の収益性改善と安定的な事業の拡大に取り組んでまいります。

#### ①国内事業戦略

国内事業においては、人口減少への対応として、長期的な顧客関係の構築を志向したブランドポートフォリオにより、顧客生涯価値（CLTV：Customer Lifetime Value）の最大化に取り組ま

す。一つは、ハイカジュアルブランドとして評価の高い「MOUSSY」を核として、デイリーユースカジュアルブランド「AZUL BY MOUSSY」および高感度ファッションカジュアルブランド「BLACK BY MOUSSY」とのブランドポートフォリオにより、顧客の多様なカジュアルニーズに応えるコンテンツ開発に取り組んでまいります。さらに、ドメスティックコンテンポラリーブランド「ENFÖLD」を核として、ファッション感度の高いコレクションライン、リゾートコレクションラインとして次期に新たに立ち上げる「någonstans（ナゴンスタンス）」とのブランドポートフォリオにより、ファッション感度の高い顧客のニーズに応えるコンテンツ開発に取り組んでま

いります。これらのコアブランド以外については、すでに顧客基盤のある中規模ブランド群においては戦略的なスクラップアンドビルドによる収益力の改善、顧客基盤が構築されつつある小規模ブランド群においては継続的な成長投資、顧客基盤の構築に苦戦しているブランドについては販路の見直し等、事業の再構築に取り組んでま

いります。以上のブランド戦略のもと、CLTVを最大化する共通基盤として「SHEL' TTER PASS」および自社ECのユーザデータおよびデジタルマーケティング手法を駆使し、店舗事業およびEC事業の両面で、事業収益の大幅な改善を図ります。

#### ②海外事業戦略

中国事業においては、戦略的パートナーであるBelle International Holdings Limitedとの連携のもと、グローバルSPAとしての生産・販売体制の確立、物流基盤の整備を推進するとともに、EC事業の重点強化と「MOUSSY」を中心に中国における出店を継続してま

いります。米国および東南アジアにおいては、翌期における前述の戦略を継続するほか、上記コアブランド群を中心にグローバル展開の可能性を追及してま

#### ③サプライチェーンマネジメント改革

中国の人件費上昇等による輸入調達価格の上昇リスクに対し、第三国での生産拡大に取り組むとともに、生産、物流のすべてのプロセスを抜本的に見直し、仕入原価率の改善、物流費の削減等に取り組むことにより、収益力の改善に取り組んでま

#### ④コンプライアンスの強化

企業規模の拡大に応じて従業員数が増加する中で、共通の価値観に基づくコンプライアンス意識が定着するように、グループ会社全体でのコンプライアンス研修、法務研修等を強化し、啓蒙活動に努めてま

### (4) 会社の対処すべき課題

ブランド価値の更なる向上、商品の品質、人材の確保と育成、内部管理体制の強化、基幹システムの安定稼働を当社グループの対処すべき課題と認識し、事業計画の達成に取り組んでま

#### ①ブランド価値の更なる向上

当社は、自社企画のファッション性の高い商品を中心にアパレルおよび服飾雑貨の製造・販売を行っており、日本および中国を中心にファッション感度の高い顧客に高い支持を得ております。当社としては、今後も商品開発力の強化や新規ブランドの展開等により、顧客の嗜好に 대응すると共に顧客層の拡大を図ってまいります。新規参入ブランドの競合の影響等により当社が顧客の嗜好に対応しきれない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②商品の品質

当社で取り扱う商品について、検品や商品管理の不備により不適切な商品を販売してしまった場合、当社のブランドイメージが毀損するのみにとどまらず、お客様はじめ取引先への賠償金の支払いが生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③人材の確保と育成

当社では、ファッション性の高い商品をお客様の個性にあったパーソナルなコーディネート提案により、店舗において顧客との関係性を構築、維持することに成功しております。また、商品の企画に自社の販売スタッフから抜擢した社員を登用する等によりオリジナル性の高い商品を開発すると共に、マーケティングにおいても販売スタッフによるデジタルメディアでの発信を多用する等の手法により集客を図っております。このように、当社にとって人材は重要な経営資源であり、当社にとって重要な人材が外部に流出した場合に事業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④内部管理体制の強化

当社は、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。業務の適正性および財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、法令遵守を徹底してまいります。新たな事業の追加等に際して内部管理体制の構築に支障が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤基幹システムの安定稼働

当社は事業運営において、POSシステム、会計システム、インターネット販売システム等の各種システムを使用しております。これらが万一機能不全に陥った場合には、事業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年1月31日)	当連結会計年度 (2018年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,309	18,743
売掛金	6,172	7,804
商品	5,110	4,514
貯蔵品	111	56
繰延税金資産	547	831
その他	783	864
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	30,034	32,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,425	1,255
土地	350	350
建設仮勘定	30	18
その他（純額）	232	175
有形固定資産合計	2,038	1,800
無形固定資産		
ソフトウェア	293	539
その他	12	12
無形固定資産合計	305	551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,848
敷金及び保証金	3,471	3,514
繰延税金資産	528	585
その他	193	159
投資その他の資産合計	6,013	6,108
固定資産合計	8,358	8,460
繰延資産		
株式交付費	66	42
繰延資産合計	66	42
資産合計	38,459	41,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年1月31日)	当連結会計年度 (2018年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,247	4,979
短期借入金	—	1,500
1年内返済予定の長期借入金	4,373	2,123
未払金	1,439	1,156
未払費用	490	482
未払法人税等	845	633
預り保証金	297	41
賞与引当金	—	133
資産除去債務	32	50
その他	139	121
流動負債合計	12,867	11,222
固定負債		
長期借入金	6,184	9,061
長期末払金	102	84
退職給付に係る負債	723	877
資産除去債務	972	1,010
預り保証金	567	505
その他	39	89
固定負債合計	8,589	11,628
負債合計	21,456	22,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,904	8,090
資本剰余金	7,901	8,016
利益剰余金	746	1,698
自己株式	—	△263
株主資本合計	16,551	17,542
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	76	184
退職給付に係る調整累計額	△87	△128
その他の包括利益累計額合計	△18	52
非支配株主持分	469	871
純資産合計	17,002	18,466
負債純資産合計	38,459	41,317

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)	当連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)
売上高	69,493	67,952
売上原価	30,875	31,556
売上総利益	38,618	36,396
販売費及び一般管理費	33,249	33,840
営業利益	5,368	2,556
営業外収益		
受取利息	4	1
為替差益	—	2
持分法による投資利益	270	82
補助金収入	46	116
その他	8	20
営業外収益合計	330	223
営業外費用		
支払利息	121	74
支払手数料	30	23
固定資産除却損	68	59
為替差損	71	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	32
その他	21	33
営業外費用合計	313	224
経常利益	5,385	2,556
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	129	—
特別利益合計	129	—
特別損失		
減損損失	41	120
特別損失合計	41	120
税金等調整前当期純利益	5,474	2,435
法人税、住民税及び事業税	1,574	1,158
法人税等調整額	220	△325
法人税等合計	1,795	833
当期純利益	3,678	1,602
非支配株主に帰属する当期純利益	171	365
親会社株主に帰属する当期純利益	3,507	1,236

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)	当連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)
当期純利益	3,678	1,602
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9	4
為替換算調整勘定	△393	66
退職給付に係る調整額	△73	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	72
その他の包括利益合計	△493	102
包括利益	3,184	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,034	1,308
非支配株主に係る包括利益	150	396

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,914	3,911	△2,761	—	5,063	△17	486	△13	454	334	5,853
当期変動額											
新株の発行	3,990	3,990			7,980						7,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,507		3,507						3,507
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						9	△409	△73	△473	134	△339
当期変動額合計	3,990	3,990	3,507	—	11,487	9	△409	△73	△473	134	11,148
当期末残高	7,904	7,901	746	—	16,551	△8	76	△87	△18	469	17,002

当連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,904	7,901	746	—	16,551	△8	76	△87	△18	469	17,002
当期変動額											
新株の発行	186	186			373						373
剰余金の配当		△71	△284		△355						△355
自己株式の取得				△263	△263						△263
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,236		1,236						1,236
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						4	108	△40	71	401	473
当期変動額合計	186	115	952	△263	990	4	108	△40	71	401	1,464
当期末残高	8,090	8,016	1,698	△263	17,542	△3	184	△128	52	871	18,466

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)	当連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,474	2,435
減価償却費	946	814
減損損失	41	120
受取利息	△4	△1
支払利息及び支払手数料	151	98
為替差損益 (△は益)	△3	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△82
有形固定資産除却損	68	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△171	△1,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	231	587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	△301
未払金の増減額 (△は減少)	△54	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△129	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△299	133
その他	△733	△173
小計	5,297	2,212
利息の受取額	4	1
利息の支払額	△134	△86
法人税等の支払額	△1,945	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221	723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△943	△260
無形固定資産の取得による支出	△224	△353
敷金及び保証金の差入による支出	△385	△304
敷金及び保証金の回収による収入	153	260
資産除去債務の履行による支出	△40	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,440	△691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,600	2,500
短期借入金の返済による支出	△2,600	△1,000
長期借入れによる収入	3,500	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,066	△4,373
株式の発行による収入	7,907	373
自己株式の取得による支出	—	△263
配当金の支払額	—	△355
固定資産割賦未払金の返済による支出	△540	△406
リース債務の返済による支出	△35	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,764	1,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,464	1,434
現金及び現金同等物の期首残高	7,845	17,309
現金及び現金同等物の期末残高	17,309	18,743

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。	
(業績連動型株式報酬制度) 当社は、2017年4月26日開催の第18期定時株主総会に基づき、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、第2四半期連結会計期間より、取締役及び執行役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度(本制度)を導入することとしました。 本制度は「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」という仕組みを採用し、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を参考に、取締役及び執行役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。	
①取引の概要	本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。 当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。
②信託に残存する自社の株式	信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は263百万円、株式数は216,000株であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)	当連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)
1株当たり純資産額	465.68円	488.43円
1株当たり当期純利益金額	108.37円	34.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	105.55円	34.23円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年1月31日)	当連結会計年度 (2018年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,002	18,466
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	469	871
(うち非支配株主持分)(百万円)	469	871
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,532	17,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,503,000	36,024,600

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年2月1日 至 2017年1月31日)	当連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,507	1,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,507	1,236
普通株式の期中平均株式数(株)	32,370,213	35,829,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	865,695	291,373
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	865,695	212,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2016年11月1日に東京証券取引所第一部に上場しており、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2016年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産額、1株当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。
5. 当連結会計年度より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株数は当連結会計年度216,000株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の平均株式数は、当連結会計年度において78,526株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(決算期の変更)

当社は、2018年3月15日開催の取締役会において、2018年4月25日開催予定の第19期定時株主総会において「定款一部の変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり、決算期(事業年度の末日)を変更すること並びに定款の一部変更することを決議いたしました。

1. 変更の理由

当社では、以下の2つの目的から、事業年度を毎年3月1日から翌年2月末日までに変更いたします。

(1) アパレル市場においては、冬の実需期が1月の初売りから2月まで続く傾向が定着しており、この実需期の販売を通じて冬物商品の在庫水準を2月末までに適正化する当社の事業サイクルと決算期を一致させること。

(2) 2月期決算の同業他社との比較可能性を高めることでステークホルダーとの対話を充実させること。

2. 決算期変更の内容

現 在： 毎年1月31日

変更後： 毎年2月末日

決算期変更の経過期間となる第20期は、2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヵ月決算となる予定です。